



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月11日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 ユー・エス・エス
コード番号 4732 URL <http://www.ussnet.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役統括本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(氏名) 安藤 之弘
(氏名) 山中 雅文
配当支払開始予定日

TEL 052-689-1129
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	59,849	△10.1	21,940	△2.8	22,511	0.0	12,717	5.9
21年3月期	66,549	△4.7	22,568	△17.0	22,503	△18.1	12,003	△21.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	418.85	418.81	10.9	16.0	36.7
21年3月期	382.72	—	10.4	15.6	33.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	142,164	118,390	83.1	3,970.03
21年3月期	138,370	114,941	82.9	3,751.90

(参考) 自己資本 22年3月期 118,146百万円 21年3月期 114,771百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	22,300	△803	△10,260	29,681
21年3月期	15,979	△7,711	△16,102	18,445

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	82.50	—	82.50	165.00	5,126	43.1	4.5
22年3月期	—	72.50	—	95.50	168.00	5,059	40.1	4.4
23年3月期 (予想)	—	91.00	—	91.00	182.00		40.1	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	29,600	3.1	11,100	10.7	11,200	8.2	6,180	6.5	207.66
通期	60,900	1.8	23,600	7.6	23,800	5.7	13,500	6.2	453.63

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 32,695,982株 21年3月期 32,695,982株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 2,936,474株 21年3月期 2,105,687株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	26,728	△9.4	15,628	△0.9	22,686	△11.5	15,718	△17.4
21年3月期	29,505	△5.1	15,772	△9.7	25,639	21.5	19,022	39.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	517.69	517.57
21年3月期	606.48	606.42

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	122,018	108,680	89.1	3,651.33
21年3月期	118,773	102,294	86.1	3,343.75

(参考) 自己資本 22年3月期 108,661百万円 21年3月期 102,286百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、政府の経済対策による自動車、家電製品等の個人消費の回復やアジア向け輸出の拡大により徐々に回復に向かいましたが、内需不足と供給過剰によるデフレ傾向が顕著になるとともに、企業の設備投資意欲も乏しく、厳しい雇用状況が続くなど、自律的な景気回復には至りませんでした。

わが国の自動車流通市場は、平成20年秋の金融危機以降、新車販売は極度の不振に陥りましたが、平成21年4月より政府の経済対策として実施されたエコカー減税、補助金制度や、最初の登録から13年に達した車両を廃車にし、エコカーへの買換えを促進するスクラップインセンティブの効果により急速に新車販売が回復し、その結果、前年を上回る結果となりました。

一方、中古車登録台数は、エコカー減税、補助金制度により新車との販売価格差が縮まったことによる中古車販売不振や、スクラップインセンティブの実施により従来リユース車として流通した車両の多くが廃車処分となった影響等から、平成20年10月以降18か月連続で前年同月実績を下回りました。この結果、新車登録台数は前期比3.8%増、中古車登録台数は前期比7.9%減となりました。(台数は(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会調べ)

このような経営環境のなか、U S Sグループの当連結会計年度の売上高は59,849百万円(前期比10.1%減)、営業利益は21,940百万円(前期比2.8%減)、経常利益は22,511百万円(前期比0.0%増)となり、当期純利益は12,717百万円(前期比5.9%増)となりました。

<当連結会計年度の事業の種類別セグメントの概況>

オートオークション事業

オートオークション事業は、出品台数が大幅に減少しましたが、輸出が回復基調で推移したことや、東京会場、名古屋会場などの大規模会場で良質な車両を多く集めることができたことから、成約率は大幅に上昇しました。

当連結会計年度におけるオートオークション事業の主な施策は以下のとおりであります。

- ① 5月には、群馬会場にオークション会場内のポス席に座ったままで、出品車両の検索や指値応札などが可能となるシステムを導入しました。
- ② 1月には、群馬会場に藤岡会場を統合し、業務の効率化を図りました。
- ③ 出品車両の画像について、従来の外装写真に加えて内装写真を追加したことや、高解像度のシステムへ順次切り替えを実施するなど、外部からオークションに参加する「U S Sグローブネットワーク」や「U S Sインターネットライブ」の利便性向上に努めました。
- ④ 効果的なイベント企画、残業時間の圧縮、オークションで使用する消耗品の共通化による単価引下げなど、細部に至るまで大幅な経費の削減に取組みました。

この結果、オートオークション事業は、出品台数2,327千台(前期比19.8%減)、成約台数1,342千台(前期比10.9%減)、成約率57.7%(前期実績51.9%)となり、外部顧客に対する売上高42,791百万円(前期比12.2%減)、営業利益21,014百万円(前期比6.3%減)となりました。

中古自動車等買取販売事業

当連結会計年度における中古自動車等買取販売事業の主な施策は以下のとおりであります。

- ① 中古車買取専門店「ラビット」は、オークションにおける車両相場が堅調に推移し、台当たり利益が増加したため、増収増益となりました。
- ② 事故現状車買取販売事業は、買取台数は減少しましたが、営業支店の統廃合や人員体制の見直しなど経費削減を徹底したことにより、減収増益となりました。

この結果、中古自動車等買取販売事業は、外部顧客に対する売上高12,224百万円(前期比0.3%減)、営業利益413百万円(前期比142.3%増)となりました。

その他の事業

その他の事業は、株式会社アビジによる廃自動車等のリサイクル、株式会社U S S東洋による廃ゴムのリサイクルであります。

- ① 株式会社アビジは、総合リサイクル事業として新規取引先の開拓を行うなど積極的な営業活動を行い、第3四半期以降、廃自動車等の取扱量が増加したことや、鉄スクラップなどの資源相場も緩やかに上昇したことなどから減収増益となりました。

- ② 株式会社U S S 東洋は、弾性舗装用ゴム製品のなかでも高付加価値製品の取扱量が第3四半期以降増加したことに加え、経費の削減にも取り組み、増収増益となりました。
この結果、その他の事業は、外部顧客に対する売上高4,832百万円（前期比12.6%減）、営業利益196百万円（前期実績 営業損失329百万円）となりました。

（次期の見通し）

次期の連結業績見通しにつきましては、主力となるオートオークション事業で出品台数2,400千台、成約台数1,344千台、成約率は56.0%を計画しており、連結売上高60,900百万円、営業利益23,600百万円、経常利益23,800百万円、当期純利益13,500百万円を予想しております。

本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は142,164百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,793百万円増加しました。これは現金及び預金が11,235百万円増加したこと、減価償却などにより有形固定資産が4,822百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は23,773百万円となり、前連結会計年度末と比較して344百万円増加しました。これは、未払法人税等が1,251百万円増加したこと、借入金の返済により短期借入金が387百万円、長期借入金が215百万円減少したこと、リース債務の返済などにより固定負債のリース債務が309百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は118,390百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,448百万円増加しました。これは、利益剰余金が7,967百万円増加したのに対し、自己株式の取得により自己株式が4,671百万円増加したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して11,235百万円増加し、29,681百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は22,300百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益22,026百万円（前期比1.2%増）、減価償却費及びその他の償却費5,622百万円（前期比5.4%減）、法人税等の支払額7,949百万円（前期比39.0%減）などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は803百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,071百万円（前期比83.9%減）などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は10,260百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出4,671百万円（前期比47.7%減）、配当金の支払額4,741百万円（前期比11.0%減）などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	71.8	77.7	82.9	83.1
時価ベースの自己資本比率(%)	168.0	146.6	95.1	132.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	25.5	16.3	8.5	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	425.8	302.1	498.7	1,805.5

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債(リース債務を除く)を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、適正な利益を確保してこれを株主の皆様へ還元することを経営上の最重要政策の一つとして考えており、これまでも安定的な配当の継続を基本にしつつ、業績の推移や財務状況を勘案し、増配あるいは株式分割を実施してまいりました。当期は利益配当金を年間3円増配し、1株当たりの年間配当金を168円とさせていただく予定であります。

今後の利益配分に関しましては、業績動向、新事業への投資ならびに経営基盤を強固なものとするための内部留保などを勘案しつつ、総合的には株主利益の向上を図ることを基本方針とし、連結での配当性向を40%以上とする方針であります。なお、次期の年間配当金につきましては182円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

U S S グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

(公的規制等)

U S S グループは、国内において、古物営業法、環境・リサイクル関連法等の法的規制の適用を受けております。U S S グループにおきましては、法的手続きによる権利の保全にも万全を期しておりますが、将来において、現在予測し得ない法的規制が設けられる可能性があり、これらの法的規制に係る指摘を受けた場合、U S S グループの事業活動が制限される可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(関連当事者等との取引)

U S S グループの会員の多くは中古自動車販売業者であり、その中にはU S S グループの役員、もしくはその親族が所有しているものもあります。これは、当社設立当初、オークション出品車両確保を目的として中古自動車販売業者等に広く出資を募るとともに役員への就任を要請したためであります。現在、これらの役員等の所有する会社による出品台数はU S S グループ全体の出品台数に対してそれなりの割合を占めています。これらの役員がU S S グループの役員を退任した場合、出品台数が減少しないとの保証はありません。

(会員およびオークション参加の勧誘および確保について)

U S Sグループの事業にとって、新会員の勧誘、既存会員の確保、会員のオークション参加促進は重要な施策となります。しかし、下記の場合などには、これら施策に支障が生じる可能性があります。

- ・ 競合他社がU S Sグループの提供しないサービス、施設または便益を提供する場合
- ・ オークション会場での出品台数・成約率が競合他社と比べて低い場合
- ・ 役員および従業員の行為がU S Sグループの評判に悪影響を与える場合
- ・ 大口出品業者が、何らかの理由で他の販路を選ぶ場合

(出品車両の調達について)

オートオークション事業はオークション出品車両の調達に大きく依存しており、車両の供給が不足する場合には、最適な規模でのオークション開催ができない可能性があります。

現状、出品車両の調達は大口出品業者にある程度依存しており、U S Sグループはこれらの業者の参加促進のために、平成11年3月期から手数料の大口割引制度を実施しています。将来U S Sグループが手数料などの条件を変更した場合には、これらの大口出品業者等の出品台数に影響を与える可能性があります。また、今後とも必要な出品台数を確保できるという保証はなく、これが事業および経営成績に影響を与える可能性があります。

(成約率の低下について)

U S Sグループは成約率（オークション出品車両のうち売買契約が締結された割合）の低下を経験しています。成約率の低下は、出品台数に影響を与える可能性があります。

(既存設備拡張の限界について)

U S Sグループの既存設備における事業拡張については、必要とする駐車スペースの確保等の面で能力に限界があります。駐車スペースの拡張には、土地の購入、賃借または立体駐車場の建設など、大規模な設備投資が必要となります。

(新しい施設に関連するリスクについて)

U S Sグループはオークション会場の新設ならびに同業者の買収により事業を拡大しておりますが、今後とも事業拡大のために、会場の新設、同業者の買収や提携を進める可能性があります。このような事業拡大には下記のようなリスクを伴います。

- ・ 新設や買収したオークション会場で十分な量の会員または出品車両を確保できない可能性があります。
- ・ 買収や合併に際しては、偶発債務もしくは簿外債務、経営上の問題、権利の瑕疵など、不確実な要因が残る場合があります。
- ・ 事業の拡張によって拡大、複雑化する組織を適切に監督するため、当社の経営負担は増大する可能性があります。
- ・ オークション会場の拡張や移転をするためには、当局による各種許認可を取得する必要があります。これら許認可の取得に支障が生じた場合には、計画を遅延または中止しなくてはならない可能性があります。

(資産の減損)

U S Sグループの保有する減損会計の対象となる資産について、将来キャッシュ・フローにより資産の帳簿価格を回収できないと判断される場合には、帳簿価格を公正価値まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することになります。現在、U S Sグループは、保有資産である一部のオークション会場について減損の兆候を認識しており、当該資産に係る将来キャッシュ・フローの見込みによっては減損損失を計上する可能性があります。その結果、U S Sグループの事業展開、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(市場全体の成長の限界について)

現在、日本における自動車流通市場は成熟しており、成長の余地は大きくはないものと考えられます。U S S グループの事業は、オートオークションの利用者にとって有益な自動車流通システムを開発し、これを浸透させることが重要であります。U S S グループが競合他社を凌ぎ、市場シェアを拡大することができない場合には、収益の減少、成長率の低下等に結びつく可能性があります。

これまでU S S グループは各営業地域のオークション会場において高いシェアを確保してきました。しかし、競合他社が積極的な事業の拡大を行ったり、合併や提携を進めた場合、これらの企業がU S S グループにとって対抗できない大規模な施設、サービス、その他便益を提供する可能性があります。一方、自動車メーカー等がその系列販売会社の流通網を活用し、新たな中古自動車の流通形態を構築したときには、強力な競争相手となり得ます。競争の激化はU S S グループの成長性、収益性に悪影響を与えかねません。またU S S グループが設定する手数料および各種料金は、常に競合他社よりも低水準であるという保証はありません。

(急激な技術革新について)

現車オークション、衛星オークションおよびインターネットを通じたオークション情報提供に関しては、急激な技術革新と顧客の需要の変化が市場の特徴となっており、U S S グループの将来の成功は、急激な技術革新、サービス競争の激化、需要レベルの高度化に対応していくことができるか否かによって決まります。しかしながらこれらの変化に順応できない場合、U S S グループの事業、財政状態および業績は影響を受ける可能性があります。さらに競合するオークション会場が一層高度な電子商取引技術等を広範に取り入れた場合、U S S グループはその対応のために相当な出費を余儀なくされる可能性があります。これらの出費はU S S グループの財源を圧迫し、事業計画の変更や、財政状態および業績に影響を与えるということもあり得ます。一方、U S S グループがこれらの技術を利用した競争力のあるサービスの提供を行うことができるという保証はありません。

(U S S グループの集中管理について)

当社の連結対象子会社の管理業務全般は、当社統括本部にて集中管理をしており、データのバックアップをとるなどの対策を講じているものの、システムに何らかの支障が生じた場合には、業務に影響を与える可能性があります。

(会員情報の管理について)

U S S グループのオークションは会員制オークションであり、会員の多くは中古自動車販売業を営んでおります。これらの会員の情報は、個人情報が含まれているため、個人情報保護方針に基づき厳正に管理をしておりますが、万一、漏洩した場合には、U S S グループに対する信用の失墜につながり、業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

U S Sグループは、当社および当社の子会社（16社）および関連会社（2社）で構成されており、オートオークションを中心に事業を行っております。その主な事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

なお、これらは事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

オートオークション事業（当社を含む16社）

当社および当社の子会社（連結子会社である株式会社ユー・エス・エス岡山他9社）は中古車取扱事業者を会員とするオートオークションの運営をしております。また、当社は、通信衛星中継テレビ・オートオークションの運営とテレビ・オートオークション専用端末の販売を行っております。連結子会社である株式会社ユー・エス物流は、オートオークションの出品車・落札車の運搬、引廻しを行っております。株式会社カークエストは、インターネット中古自動車情報サービスを行っております。株式会社U S Sサポートサービスは、オークション会員向けに金融サービス等を行っております。

関連会社であるUG Powers株式会社は、自動車関連事業者向けサービスの企画・開発を行っております。また、株式会社インフォキャリーは、携帯電話中古自動車情報サービスを行っております。

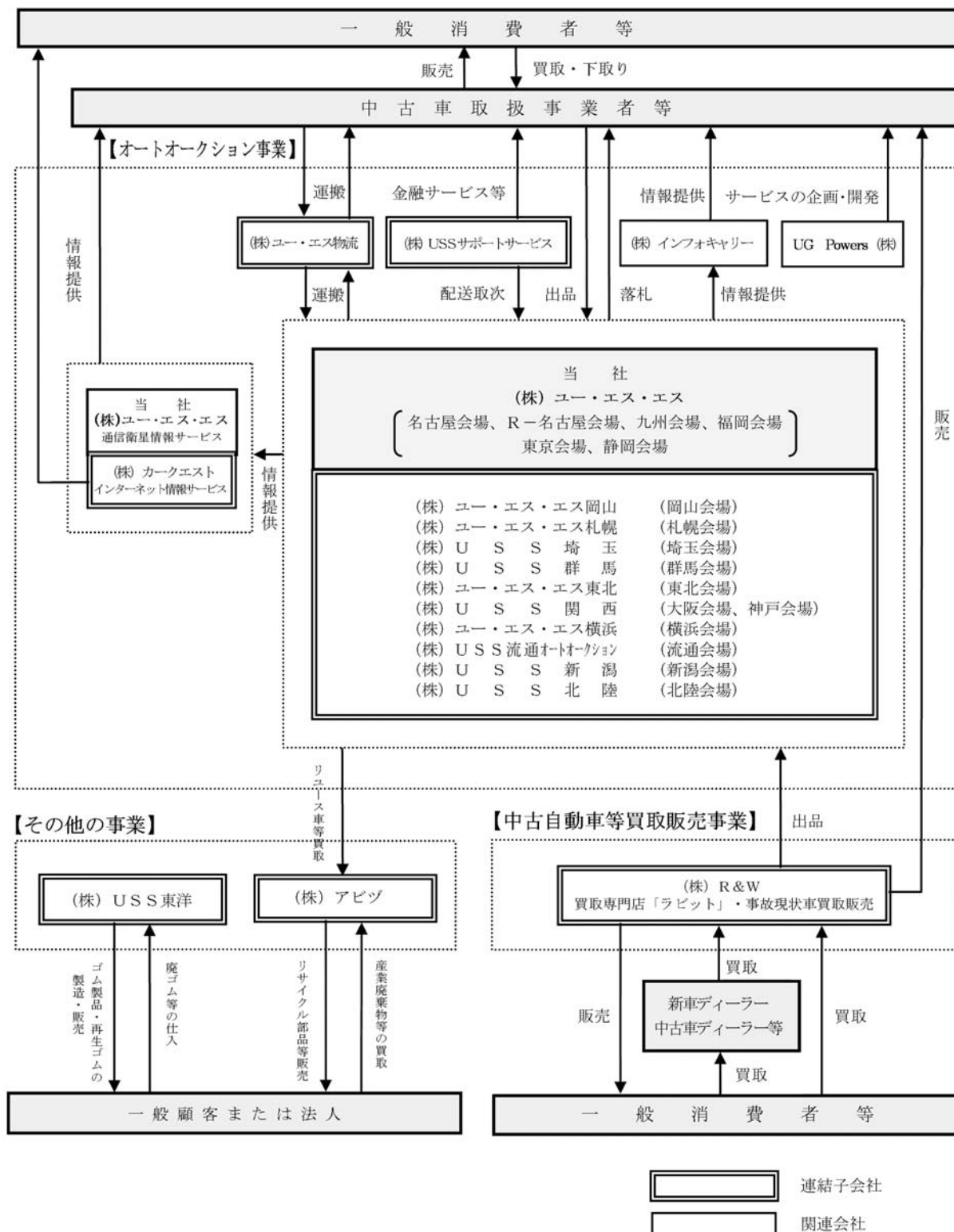
中古自動車等買取販売事業（1社）

連結子会社である株式会社R & Wは、中古自動車および事故現状車の買取販売事業を行っております。

その他の事業（2社）

連結子会社である株式会社アビズは、廃自動車等のリサイクルを行っております。連結子会社である株式会社U S S東洋は、廃ゴムのリサイクルを行っております。

①事業の概要



- (注) 1. 上記の子会社は、すべて連結対象会社であります。
2. 関連会社UG Powers株式会社および株式会社インフォキャリーは重要性が低いため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 株式会社U S S群馬は、平成21年11月1日付で株式会社U S S藤岡が、株式会社ユー・エス・エス群馬を吸収合併し、同日付で商号を変更したものであります。さらに、平成22年1月には群馬会場に藤岡会場を統合しております。

②連結子会社の状況

名称	住所	資本金	主な事業内容	議決権に対する提出会社の所有割合			関係内容			
				直接所有	間接所有	合計	役員の兼任	資金取引	営業上の取引	設備の賃貸借
							当社役員			
株式会社 ユー・エス・エス岡山	岡山県 赤磐市	千円 20,000	中古自動車のオークション運営	% 100	% -	% 100	名 5	千円 -	中継料・落札手数料等	-
株式会社 ユー・エス・エス札幌	北海道 江別市	50,000	中古自動車のオークション運営	100	-	100	5	-	中継料・落札手数料等	土地建物構築物
株式会社U S S 埼玉	埼玉県 入間市	200,000	中古自動車のオークション運営	100	-	100	5	-	中継料・落札手数料等	土地建物構築物
株式会社U S S 群馬	群馬県 藤岡市	50,000	中古自動車のオークション運営	100	-	100	4	-	中継料・落札手数料等	土地建物構築物
株式会社 ユー・エス・エス東北	宮城県 柴田郡 村田町	100,000	中古自動車のオークション運営	100	-	100	3	-	中継料・落札手数料等	土地建物構築物
株式会社U S S 関西	大阪府 大阪市 西淀川区	90,000	中古自動車のオークション運営	100	-	100	6	-	中継料・落札手数料等	土地建物構築物
株式会社 ユー・エス・エス横浜	神奈川県 横浜市 鶴見区	50,000	中古自動車のオークション運営	100	-	100	5	-	中継料・落札手数料等	土地建物構築物
株式会社U S S 流通 オートオークション	千葉県 野田市	11,250	中古自動車のオークション運営	100	-	100	5	貸付金 400,000	中継料・落札手数料等	土地建物構築物
株式会社U S S 新潟	新潟県 見附市	50,000	中古自動車のオークション運営	100	-	100	5	貸付金 740,000	中継料・落札手数料等	土地建物構築物
株式会社U S S 北陸	石川県 加賀市	60,000	中古自動車のオークション運営	100	-	100	5	貸付金 160,000	中継料・落札手数料等	-
株式会社カークエスト	東京都 中央区	318,300	インターネットによる情報提供	100	-	100	3	-	指値落札料の支払等	-
株式会社 ユー・エス物流	愛知県 東海市	30,000	貨物自動車運送	100	-	100	6	-	出品車両の引廻し手数料の支払等	建物
株式会社U S S サポートサービス	愛知県 東海市	45,000	金融サービス業	100	-	100	6	貸付金 1,900,000	書類配送にかかる取次手数料等	建物
株式会社R & W	千葉県 野田市	63,028	中古自動車の買取販売および事故現状車の買取販売	100	-	100	4	-	出品車両にかかる手数料等	土地建物構築物
株式会社アビジ	愛知県 名古屋市 港区	270,000	廃自動車等のリサイクル	51	-	51	7	貸付金 344,416	廃自動車の売上等	土地建物構築物
株式会社U S S 東洋	群馬県 前橋市	100,000	廃ゴムのリサイクル	100	-	100	6	貸付金 300,000	-	建物

(注) 株式会社U S S 群馬は、平成21年7月10日付で当社の議決権比率100%の子会社となった株式会社U S S 藤岡を存続会社として、平成21年11月1日付で株式会社ユー・エス・エス群馬を吸収合併し、同日付で商号を株式会社U S S 群馬に変更したものであります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「Challenge to Next Stage」

－U S Sは中古車流通業界をリードする総合企業に変わります－

- ① 社会に貢献できる中古車流通総合企業を目指します。
- ② お客様や社会に信頼される企業を目指します。
- ③ グループ総合力により変化に対応できる企業を目指します。
- ④ 将来のU S Sグループを担う自立した人材を育成します。
- ⑤ 株主を重視した経営を行います。

(2) 目標とする経営指標

U S Sグループは、健全な財務体質を維持し、資本効率を重視した経営も標榜し、自己資本当期純利益率（ROE）を重要な経営指標として捉え、中期的に15%を上回ることを目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

U S Sグループは、会社の経営の基本方針に「Challenge to Next Stage」を掲げ、以下の重点課題に取り組んでまいります。

- ① 社会に貢献できる中古車流通総合企業を目指します
 - ・ 最新の技術を開発・導入することにより、公正かつ透明性の高いオークションを運営します。
 - ・ インターネットなどチャネルを拡充し、全国共通のサービスを提供します。
 - ・ 地球環境を守るため廃車等の適正処理を行い、リサイクル事業を強化します。
- ② お客様や社会に信頼される企業を目指します
 - ・ オークション運営の質を向上し、全国共通のサービスを提供します。
 - ・ I T管理体制を強化し、災害対策も含め情報セキュリティを強化します。
- ③ グループ総合力により変化に対応できる企業を目指します
 - ・ グループ会社間の連携を強化し、事業環境に迅速に対応できる組織体制を構築します。
 - ・ 中古車オークションを軸にして、他企業との連携を積極的に推進します。
 - ・ 金融サービス事業など新事業に積極的に取り組みます。
- ④ 将来のU S Sグループを担う自立した人材を育成します
 - ・ 社員の自立を促す人事制度を導入します。
 - ・ 教育・人事制度を充実させ、将来の経営を担う人材を育成します。
- ⑤ 株主を重視した経営を行います
 - ・ 株主への利益還元を最重要課題の一つとして認識します。
 - ・ 連結での配当性向を40%以上とすることを方針といたします。

これらの活動を通して、U S Sグループはさらなる事業成長を達成し、中古自動車流通業界をリードする総合企業を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、新興国の躍進や産業構造の変化により、グローバル競争がさらに激化すると思われま。わが国経済につきましては、新興市場を中心とした輸出産業に牽引され、企業収益は改善傾向にありますが、少子高齢化など構造的な問題から内需拡大による経済成長には限界があると思われま。

自動車流通市場は、政府の経済対策によるエコカー補助金制度が平成22年9月末日まで延長されたことにより、新車販売は引き続き堅調に推移すると思われま。中長期的には、少子高齢化や自動車買替年数の長期化などによりわが国における自動車需要全体が減少する可能性もあり、オークション出品台数にも影響が懸念されま。

このような市場環境を認識し、成熟しつつあるオートオークション市場において、競合他社を凌駕し、中期的な市場シェア40%を達成するため、さらなる会員の利便性向上のための設備投資を実施するなど、オートオークション事業へ重点的に経営資源を投入してまいります。また、経営方針である「中古車流通業界をリードする総合企業」となるべく、M&Aを含めてあらゆる成長の機会を迅速に捉えてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,445,871	29,681,673
オークション貸勘定	6,482,182	5,643,946
受取手形及び売掛金	2,804,940	2,885,270
たな卸資産	839,737	841,841
前払費用	203,071	171,517
繰延税金資産	711,844	589,597
その他	1,034,965	493,618
貸倒引当金	△92,605	△84,868
流動資産合計	30,430,007	40,222,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	38,001,979	35,019,978
機械装置及び運搬具（純額）	1,241,543	872,391
工具、器具及び備品（純額）	3,582,561	2,439,002
土地	52,863,738	52,812,529
リース資産（純額）	1,316,530	1,047,419
建設仮勘定	20,690	13,232
有形固定資産合計	97,027,044	92,204,553
無形固定資産		
のれん	1,095,304	357,185
その他	1,274,840	1,140,884
無形固定資産合計	2,370,144	1,498,069
投資その他の資産		
投資有価証券	1,002,436	1,246,287
長期貸付金	15,432	11,056
長期前払費用	587,039	475,953
繰延税金資産	1,003,639	1,097,361
再評価に係る繰延税金資産	3,352,837	3,343,379
投資不動産（純額）	1,724,077	1,720,355
その他	1,017,878	446,739
貸倒引当金	△160,060	△102,284
投資その他の資産合計	8,543,281	8,238,849
固定資産合計	107,940,469	101,941,472
資産合計	138,370,477	142,164,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
オークション借勘定	6,530,421	6,454,150
支払手形及び買掛金	522,136	577,341
短期借入金	787,420	399,920
リース債務	301,606	304,323
未払法人税等	3,102,350	4,354,300
預り金	1,889,381	2,112,819
賞与引当金	515,095	445,816
その他	3,002,974	2,786,688
流動負債合計	16,651,385	17,435,359
固定負債		
長期借入金	571,580	356,160
リース債務	1,055,429	746,398
長期未払金	653,872	684,449
退職給付引当金	126,530	91,787
長期預り保証金	3,898,962	3,988,286
再評価に係る繰延税金負債	470,725	470,725
固定負債合計	6,777,100	6,337,807
負債合計	23,428,486	23,773,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,881,312	18,881,312
資本剰余金	27,992,143	27,992,143
利益剰余金	87,600,465	95,567,831
自己株式	△14,710,531	△19,382,433
株主資本合計	119,763,389	123,058,853
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,158	59,531
土地再評価差額金	△4,977,400	△4,972,243
評価・換算差額等合計	△4,991,559	△4,912,712
新株予約権	8,340	18,206
少数株主持分	161,820	226,555
純資産合計	114,941,991	118,390,902
負債純資産合計	138,370,477	142,164,069

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	66,549,979	59,849,172
売上原価	31,798,248	27,120,708
売上総利益	34,751,730	32,728,464
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	702,124	534,972
販売促進費	1,885,636	1,439,340
貸倒引当金繰入額	177,587	104,577
役員報酬	537,024	517,816
従業員給料及び賞与	3,247,972	3,050,622
賞与引当金繰入額	245,285	212,895
減価償却費	516,417	482,150
租税公課	177,864	156,580
のれん償却額	784,096	797,819
事業税	163,471	151,846
その他	3,745,310	3,339,524
販売費及び一般管理費合計	12,182,790	10,788,144
営業利益	22,568,939	21,940,319
営業外収益		
受取利息	23,532	43,716
不動産賃貸料	152,757	158,280
受取保険金	10,054	2,286
複合金融商品評価益	—	252,450
雑収入	161,706	155,029
営業外収益合計	348,051	611,762
営業外費用		
支払利息	29,127	13,975
不動産賃貸原価	17,238	15,276
デリバティブ評価損	330,400	—
自己株式取得費用	—	6,850
雑損失	37,151	4,514
営業外費用合計	413,918	40,617
経常利益	22,503,072	22,511,464
特別利益		
固定資産売却益	8,282	35,539
貸倒引当金戻入額	28,352	37,093
その他	3,130	800
特別利益合計	39,765	73,433

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	452	8,811
固定資産除却損	399,493	36,644
投資有価証券評価損	—	168,109
役員退職慰労金	101,742	—
減損損失	—	294,011
賃貸借契約解約損	219,710	—
その他	56,188	50,409
特別損失合計	777,587	557,986
税金等調整前当期純利益	21,765,250	22,026,911
法人税、住民税及び事業税	10,026,694	9,259,742
法人税等調整額	△67,276	△15,166
法人税等合計	9,959,418	9,244,576
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△198,011	64,735
当期純利益	12,003,843	12,717,599

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,881,312	18,881,312
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,881,312	18,881,312
資本剰余金		
前期末残高	27,992,143	27,992,143
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,992,143	27,992,143
利益剰余金		
前期末残高	80,921,483	87,600,465
当期変動額		
剰余金の配当	△5,324,861	△4,741,495
当期純利益	12,003,843	12,717,599
土地再評価差額金の取崩	—	△8,738
当期変動額合計	6,678,982	7,967,365
当期末残高	87,600,465	95,567,831
自己株式		
前期末残高	△5,770,252	△14,710,531
当期変動額		
自己株式の取得	△8,940,278	△4,671,902
当期変動額合計	△8,940,278	△4,671,902
当期末残高	△14,710,531	△19,382,433
株主資本合計		
前期末残高	122,024,686	119,763,389
当期変動額		
剰余金の配当	△5,324,861	△4,741,495
当期純利益	12,003,843	12,717,599
自己株式の取得	△8,940,278	△4,671,902
土地再評価差額金の取崩	—	△8,738
当期変動額合計	△2,261,296	3,295,463
当期末残高	119,763,389	123,058,853

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	83,208	△14,158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△97,367	73,690
当期変動額合計	△97,367	73,690
当期末残高	△14,158	59,531
土地再評価差額金		
前期末残高	△4,977,650	△4,977,400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	249	5,156
当期変動額合計	249	5,156
当期末残高	△4,977,400	△4,972,243
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△4,894,442	△4,991,559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△97,117	78,846
当期変動額合計	△97,117	78,846
当期末残高	△4,991,559	△4,912,712
新株予約権		
前期末残高	2,151	8,340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,189	9,865
当期変動額合計	6,189	9,865
当期末残高	8,340	18,206
少数株主持分		
前期末残高	444,665	161,820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△282,845	64,735
当期変動額合計	△282,845	64,735
当期末残高	161,820	226,555
純資産合計		
前期末残高	117,577,061	114,941,991
当期変動額		
剰余金の配当	△5,324,861	△4,741,495
当期純利益	12,003,843	12,717,599
自己株式の取得	△8,940,278	△4,671,902
土地再評価差額金の取崩	—	△8,738
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△373,772	153,447
当期変動額合計	△2,635,069	3,448,910
当期末残高	114,941,991	118,390,902

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成20年4月1日	(自	平成21年4月1日
	至	平成21年3月31日)	至	平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		21,765,250		22,026,911
減価償却費及びその他の償却費		5,942,902		5,622,760
減損損失		—		294,011
のれん償却額		784,096		797,819
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		40,240		△65,513
賞与引当金の増減額 (△は減少)		8,226		△69,279
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△15,977		△34,743
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△2,900		—
受取利息及び受取配当金		△36,615		△48,165
支払利息		29,127		13,975
投資有価証券評価損益 (△は益)		—		168,109
複合金融商品評価損益 (△は益)		—		△252,450
デリバティブ評価損益 (△は益)		330,400		—
有形固定資産除売却損益 (△は益)		354,171		1,325
無形固定資産除売却損益 (△は益)		37,492		8,591
オークション勘定の増減額 (△は増加)		△32,137		761,965
預り金の増減額 (△は減少)		△571,190		223,438
売上債権の増減額 (△は増加)		722,680		△80,329
仕入債務の増減額 (△は減少)		△120,962		55,204
その他		△219,055		791,316
小計		29,015,747		30,214,948
利息及び配当金の受取額		35,034		46,915
利息の支払額		△32,044		△12,351
法人税等の支払額		△13,039,480		△7,949,033
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,979,257		22,300,478
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額 (△は増加)		—		500,000
有形固定資産の取得による支出		△6,649,438		△1,071,230
有形固定資産の売却による収入		15,239		144,285
無形固定資産の取得による支出		△264,243		△214,267
投資有価証券の取得による支出		△500,289		△150,000
投資有価証券の売却による収入		—		93,240
長期前払費用の取得による支出		△36,627		△29,086
子会社株式の取得による支出		—		△59,700
その他		△276,400		△17,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,711,759		△803,908

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	△100,000
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,305,920	△502,920
預り保証金の預りによる収入	254,690	214,099
預り保証金の返還による支出	△125,600	△117,652
自己株式の取得による支出	△8,940,278	△4,671,902
子会社による子会社自己株式取得による支出	△84,840	—
配当金の支払額	△5,324,861	△4,741,495
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△175,389	△340,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,102,199	△10,260,768
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,834,702	11,235,802
現金及び現金同等物の期首残高	26,280,573	18,445,871
現金及び現金同等物の期末残高	18,445,871	29,681,673

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、下記の17社であります。</p> <p>株式会社ユー・エス・エス岡山 株式会社ユー・エス・エス札幌 株式会社U S S 埼玉 株式会社ユー・エス・エス群馬 株式会社カークエスト 株式会社ユー・エス物流 株式会社ユー・エス・エス東北 株式会社U S S 関西 株式会社ユー・エス・エス横浜 株式会社R & W 株式会社アビヅ 株式会社U S S 流通オートオークション 株式会社U S S 東洋 株式会社U S S サポートサービス 株式会社U S S 新潟 株式会社U S S 北陸 株式会社U S S 藤岡</p> <p>上記のうち、株式会社U S S 埼玉は、平成21年3月1日付で株式会社ユー・エス・エス東京みずほが東京都西多摩郡瑞穂町から埼玉県入間市に移転し、同日付で商号を株式会社U S S 埼玉に変更したものであります。</p> <p>株式会社R & Wについては、平成20年4月1日付で株式会社ワールド自動車は株式会社カークエストより中古自動車買取販売事業を承継し、同日付で商号を株式会社R & Wに変更したものであります。</p>	<p>子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、下記の16社であります。</p> <p>株式会社ユー・エス・エス岡山 株式会社ユー・エス・エス札幌 株式会社U S S 埼玉 株式会社U S S 群馬 株式会社カークエスト 株式会社ユー・エス物流 株式会社ユー・エス・エス東北 株式会社U S S 関西 株式会社ユー・エス・エス横浜 株式会社R & W 株式会社アビヅ 株式会社U S S 流通オートオークション 株式会社U S S 東洋 株式会社U S S サポートサービス 株式会社U S S 新潟 株式会社U S S 北陸</p> <p>上記のうち、株式会社U S S 群馬は、平成21年11月1日付で株式会社U S S 藤岡が株式会社ユー・エス・エス群馬を吸収合併し、同日付で商号を株式会社U S S 群馬に変更したものであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。 株式会社インフォキャリアおよびUG Powers株式会社は、事業における影響および金額的重要性が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ただし、車両については個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、リサイクル事業の部品等については売価還元原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ75,633千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ただし、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p> <p>—</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産および投資不動産（リース資産を除く）</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～34年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～8年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>一部の連結子会社の機械装置については、平成20年度の税制改正を契機に、より実態に合わせた償却年数へ見直しを行っております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ72,598千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産（ソフトウェア）</p> <p>社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	建物及び構築物	8～34年	機械装置及び運搬具	4～8年	工具、器具及び備品	4～10年	<p>イ 有形固定資産および投資不動産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>—</p> <p>ロ 無形固定資産（ソフトウェア）</p> <p>同左</p>
建物及び構築物	8～34年							
機械装置及び運搬具	4～8年							
工具、器具及び備品	4～10年							

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、以下の方法により計上しております。 1) 一般債権 貸倒実績率法によっております。 2) 貸倒懸念債権および破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 (追加情報) 一部の連結子会社は確定拠出年金法の施行に伴い、確定拠出年金制度に移行したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、この移行に伴う影響額は軽微であります。</p>	<p>ハ リース資産 同左</p> <p>イ 株式交付費 —</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>—</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>ニ 役員退職慰労引当金 (追加情報)</p> <p>一部の連結子会社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、取締役に対して各人の退任時に同総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を打切り支給することが決議されました。この結果、役員退職慰労金制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額を長期未払金として計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>—</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、リース資産が有形固定資産に1,316,530千円計上されておりますが、損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取補償金」(当連結会計年度は2,757千円)および「受取手数料」(当連結会計年度は3,482千円)は、金額的に重要性が乏しいため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度まで「雑損失」に含めて表示しておりました「自己株式取得費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「自己株式取得費用」の金額は8,387千円であります。 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」の金額は39,199千円であります。 前連結会計年度において区分掲記しておりました「賃貸借契約解約損」(当連結会計年度は22,400千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益(△は益)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益(△は益)」は39,199千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>—</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>従来、保有する複合金融商品に係る評価損(益)は「デリバティブ評価損(益)」の科目で表示しておりましたが、より適切な科目により明記するため、当連結会計年度より「複合金融商品評価損(益)」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>従来、保有する複合金融商品に係る評価損(益)は「デリバティブ評価損(益)」の科目で表示しておりましたが、より適切な科目により明記するため、当連結会計年度より「複合金融商品評価損益(△は益)」の科目で表示しております。</p>

注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	オートオーク ション事業 (千円)	中古自動車等 買取販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去または全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高および営業損 益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	48,752,110	12,265,337	5,532,531	66,549,979	—	66,549,979
(2) セグメント間の内 部売上高または振 替高	819,210	54	2,786	822,051	△822,051	—
計	49,571,320	12,265,391	5,535,318	67,372,030	△822,051	66,549,979
営業費用	27,142,362	12,094,785	5,864,796	45,101,945	△1,120,905	43,981,039
営業利益 (または 営業損失)	22,428,957	170,606	△329,477	22,270,085	298,854	22,568,939
II 資産、減価償却費お よび資本的支出						
資産	133,117,158	2,205,753	4,207,952	139,530,864	△1,160,387	138,370,477
減価償却費	5,163,195	72,404	561,379	5,796,979	—	5,796,979
資本的支出	8,369,561	52,228	319,467	8,741,258	—	8,741,258

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. その他の事業は、株式会社アビズの廃自動車等のリサイクルと株式会社U S S 東洋の廃ゴムのリサイクルを区分しております。
3. 会計方針の変更 (当連結会計年度)
(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ハに記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益が「オートオークション事業」で19,685千円、「中古自動車等買取販売事業」で755千円それぞれ減少し、営業損失が「その他の事業」で55,192千円増加しております。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日 (企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 (平成6年1月18日 (日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴うセグメント情報への影響は軽微であります。

4. 追加情報 (当連結会計年度)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) イに記載のとおり、当連結会計年度より一部の連結子会社の機械装置については、平成20年度の税制改正を契機に、より実態に合わせた償却年数へ見直しを行っております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、「その他の事業」の営業損失が72,598千円増加しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	オートオーク ション事業 (千円)	中古自動車等 買取販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去または全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高および営業損 益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	42,791,592	12,224,596	4,832,983	59,849,172	—	59,849,172
(2) セグメント間の内 部売上高または振 替高	441,197	449	2,389	444,036	△444,036	—
計	43,232,790	12,225,045	4,835,373	60,293,209	△444,036	59,849,172
営業費用	22,217,913	11,811,639	4,638,988	38,668,541	△759,688	37,908,852
営業利益	21,014,876	413,406	196,385	21,624,667	315,652	21,940,319
II 資産、減価償却費お よび資本的支出						
資産	136,420,913	2,222,137	4,408,953	143,052,005	△887,935	142,164,069
減価償却費	4,986,540	64,683	431,416	5,482,640	—	5,482,640
資本的支出	848,552	46,728	91,783	987,064	—	987,064

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. その他の事業は、株式会社アビズの廃自動車等のリサイクルと株式会社U S S 東洋の廃ゴムのリサイクルを区分しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 3,751.90円	1株当たり純資産額 3,970.03円
1株当たり当期純利益金額 382.72円	1株当たり当期純利益金額 418.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 418.81円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	12,003,843	12,717,599
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	12,003,843	12,717,599
期中平均株式数(千株)	31,364	30,363
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	9,865
(うち新株予約権)	(—)	(9,865)
普通株式増加数(千株)	—	26
(うち新株予約権)	(—)	(26)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月28日 (新株予約権20,650個)	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成22年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することおよびその具体的な取得方法について決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 取得する株式の種類 当社普通株式2. 取得する株式の総数 500,000株 (上限)3. 取得する期間 平成22年5月12日から平成22年6月23日4. 取得価額の総額 3,000,000千円 (上限)5. 取得の方法 市場取引 <p>(自己株式の消却)</p> <p>当社は、平成22年5月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を消却することを決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 消却する株式の種類 当社普通株式2. 消却する株式の数 1,370,982株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 4.19%)3. 消却後の発行済株式総数 31,325,000株4. 消却予定日 平成22年5月31日

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

事業の状況

(a) オートオークション事業

① オートオークション実績

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
出品台数 (台)	2,902,636	2,327,515
成約台数 (台)	1,507,802	1,342,958
成約率 (%)	51.9	57.7
成約車両金額 (百万円)	807,887	751,398
開催回数 (回)	889	884

(注) 成約車両金額は、オートオークションによる成約 (落札) 車両取扱高であり、車両代金 (消費税等を含まず) の総額であります。

② 登録会員数

(社)

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)
現車オートオークション登録会員数	43,307	44,317
通信衛星情報サービス登録会員数	5,098	4,599
インターネット情報サービス登録会員数	22,273	23,565

③ 種類別販売 (営業収益) の実績

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
出品手数料	13,802,040	11,285,747
成約手数料	11,347,594	10,283,383
落札手数料	14,642,290	13,659,092
商品売上高	1,781,379	746,949
その他の営業収入	7,178,805	6,816,419
合計	48,752,110	42,791,592

(注) 上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

④会場別販売（営業収益）の実績

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
名古屋会場	6,169,872	6,232,416
R-名古屋会場	1,825,172	1,447,833
九州会場	2,752,211	2,468,480
福岡会場	836,590	651,738
東京会場	12,710,024	11,536,739
静岡会場	1,334,388	1,174,197
岡山会場	1,052,084	770,679
札幌会場	2,405,626	1,935,801
埼玉会場	795,045	645,086
群馬会場	1,495,172	1,210,533
東北会場	1,754,646	1,305,884
大阪会場	2,181,033	1,777,403
神戸会場	918,736	665,975
横浜会場	3,490,767	2,893,335
流通会場	1,369,545	808,958
新潟会場	410,122	310,964
北陸会場	422,095	344,526
藤岡会場 (注)2	274,898	119,102
物流サービス	405,328	301,834
通信衛星情報サービス	2,601,475	2,422,172
インターネット情報サービス	3,273,645	3,495,454
金融サービス	273,625	272,474
合計	48,752,110	42,791,592

(注) 1. 上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

2. 藤岡会場は平成22年1月に群馬会場と統合したため、平成21年12月までの実績を記載しております。

(b) 中古自動車等買取販売事業

①中古自動車買取店舗数

(店舗)

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)
中古自動車買取店舗数	207 (186)	189 (167)

(注) 店舗数(内書)は、フランチャイジーの店舗数であります。

②種類別販売(営業収益)の実績

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
中古自動車買取販売	7,860,946	8,289,341
事故現状車買取販売	4,404,390	3,935,254
合計	12,265,337	12,224,596

(注) 上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

(c) その他の事業

種類別販売(営業収益)の実績

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
廃自動車等のリサイクル	4,468,733	3,734,239
廃ゴムのリサイクル	1,063,798	1,098,744
合計	5,532,531	4,832,983

(注) 上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,351,942	16,795,966
オークション貸勘定	3,665,149	2,426,418
売掛金	128,778	135,996
商品	39,580	21,907
貯蔵品	22,532	24,520
前払費用	45,884	47,785
繰延税金資産	389,734	343,115
関係会社短期貸付金	5,145,583	3,567,645
未収入金	142,174	26,816
その他	41,142	22,321
貸倒引当金	△5,819	△4,493
流動資産合計	15,966,681	23,407,999
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,194,397	8,676,943
構築物（純額）	2,822,311	2,403,272
車両運搬具（純額）	61,853	55,593
工具、器具及び備品（純額）	1,761,263	1,169,024
土地	23,989,786	23,950,749
リース資産（純額）	1,316,530	1,018,846
有形固定資産合計	39,146,141	37,274,428
無形固定資産		
借地権	227,511	77,205
ソフトウェア	338,543	284,409
その他	18,398	18,398
無形固定資産合計	584,453	380,014
投資その他の資産		
投資有価証券	994,953	1,238,804
関係会社株式	4,771,821	4,525,732
関係会社長期貸付金	344,416	276,771
破産更生債権等	60,911	3,640
長期前払費用	554,154	445,146
繰延税金資産	633,489	675,370
再評価に係る繰延税金資産	3,352,837	3,343,379
保険積立金	127,595	127,839
投資不動産（純額）	51,684,265	50,218,451
その他	608,728	104,526
貸倒引当金	△57,025	△3,440
投資その他の資産合計	63,076,147	60,956,221
固定資産合計	102,806,743	98,610,664
資産合計	118,773,424	122,018,663

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
オークション借勘定	3,688,389	3,405,210
買掛金	39,521	16,687
短期借入金	4,200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	335,000	—
リース債務	301,606	298,559
未払金	823,858	1,144,437
未払費用	116,599	117,671
未払法人税等	1,440,000	2,970,000
預り金	1,314,323	1,491,038
賞与引当金	199,547	168,244
その他	239,807	216,603
流動負債合計	12,698,653	9,828,452
固定負債		
リース債務	1,055,429	746,398
長期未払金	543,332	543,332
長期預り保証金	2,181,250	2,220,336
固定負債合計	3,780,013	3,510,067
負債合計	16,478,666	13,338,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,881,312	18,881,312
資本剰余金		
資本準備金	23,583,478	4,583,478
その他資本剰余金	—	19,000,000
資本剰余金合計	23,583,478	23,583,478
利益剰余金		
利益準備金	370,469	370,469
その他利益剰余金		
別途積立金	42,705,000	—
繰越利益剰余金	36,448,247	90,121,823
利益剰余金合計	79,523,717	90,492,293
自己株式	△14,710,531	△19,382,433
株主資本合計	107,277,976	113,574,650
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,158	59,531
土地再評価差額金	△4,977,400	△4,972,243
評価・換算差額等合計	△4,991,559	△4,912,712
新株予約権	8,340	18,206
純資産合計	102,294,758	108,680,143
負債純資産合計	118,773,424	122,018,663

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
オークション関連収入	28,079,253	26,195,662
商品売上高	1,426,057	532,667
売上高合計	29,505,310	26,728,330
売上原価		
オークション関連原価		
従業員給料及び賞与	1,219,953	1,194,647
賞与引当金繰入額	122,893	106,262
法定福利及び厚生費	209,081	195,824
会場警備費	706,370	606,099
賃借料	395,901	171,988
減価償却費	2,201,642	1,909,826
運賃	1,155,976	990,074
通信費	542,514	483,951
消耗品費	290,885	247,814
租税公課	307,099	303,222
その他	1,071,400	886,232
オークション関連原価	8,223,718	7,095,941
商品売上原価		
商品期首たな卸高	122,901	39,580
当期商品仕入高	1,523,948	445,331
合計	1,646,850	484,911
商品期末たな卸高	39,580	21,907
商品売上原価	1,607,269	463,003
売上原価合計	9,830,988	7,558,945
売上総利益	19,674,321	19,169,384
販売費及び一般管理費		
販売手数料	547,210	617,224
広告宣伝費	97,130	73,231
販売促進費	807,135	686,136
貸倒引当金繰入額	56,953	5,124
役員報酬	334,140	333,390
従業員給料及び賞与	647,595	605,465
賞与引当金繰入額	76,653	61,982
法定福利及び厚生費	114,415	104,412
賃借料	38,837	21,844
減価償却費	197,888	173,446
通信費	74,346	64,318
消耗品費	60,595	40,516
支払手数料	220,629	201,209
租税公課	234,195	192,696
その他	394,229	359,897
販売費及び一般管理費合計	3,901,955	3,540,895
営業利益	15,772,365	15,628,488

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	84,658	62,411
有価証券利息	18,750	38,850
受取配当金	9,581,051	6,271,383
不動産賃貸料	2,483,327	2,638,168
複合金融商品評価益	—	252,450
雑収入	125,013	104,168
営業外収益合計	12,292,801	9,367,432
営業外費用		
支払利息	62,440	19,596
不動産賃貸原価	2,015,240	2,280,231
デリバティブ評価損	330,400	—
雑損失	18,058	9,244
営業外費用合計	2,426,139	2,309,072
経常利益	25,639,028	22,686,848
特別利益		
固定資産売却益	3,513	28,403
貸倒引当金戻入額	9,875	8,369
その他	—	800
特別利益合計	13,388	37,572
特別損失		
固定資産売却損	53	1
固定資産除却損	96,467	32,892
投資有価証券評価損	39,199	168,109
関係会社株式評価損	—	305,788
その他	—	35,731
特別損失合計	135,721	542,524
税引前当期純利益	25,516,695	22,181,896
法人税、住民税及び事業税	6,595,614	6,502,039
法人税等調整額	△101,056	△38,953
法人税等合計	6,494,558	6,463,086
当期純利益	19,022,137	15,718,810

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,881,312	18,881,312
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,881,312	18,881,312
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	23,583,478	23,583,478
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	△19,000,000
当期変動額合計	—	△19,000,000
当期末残高	23,583,478	4,583,478
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	19,000,000
当期変動額合計	—	19,000,000
当期末残高	—	19,000,000
資本剰余金合計		
前期末残高	23,583,478	23,583,478
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,583,478	23,583,478
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	370,469	370,469
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	370,469	370,469
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	42,705,000	42,705,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△42,705,000
当期変動額合計	—	△42,705,000
当期末残高	42,705,000	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	22,750,971	36,448,247
当期変動額		
剰余金の配当	△5,324,861	△4,741,495
当期純利益	19,022,137	15,718,810
別途積立金の取崩	—	42,705,000
土地再評価差額金の取崩	—	△8,738
当期変動額合計	13,697,276	53,673,576
当期末残高	36,448,247	90,121,823
利益剰余金合計		
前期末残高	65,826,440	79,523,717
当期変動額		
剰余金の配当	△5,324,861	△4,741,495
当期純利益	19,022,137	15,718,810
別途積立金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	△8,738
当期変動額合計	13,697,276	10,968,576
当期末残高	79,523,717	90,492,293
自己株式		
前期末残高	△5,770,252	△14,710,531
当期変動額		
自己株式の取得	△8,940,278	△4,671,902
当期変動額合計	△8,940,278	△4,671,902
当期末残高	△14,710,531	△19,382,433
株主資本合計		
前期末残高	102,520,979	107,277,976
当期変動額		
剰余金の配当	△5,324,861	△4,741,495
当期純利益	19,022,137	15,718,810
自己株式の取得	△8,940,278	△4,671,902
土地再評価差額金の取崩	—	△8,738
当期変動額合計	4,756,997	6,296,673
当期末残高	107,277,976	113,574,650

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	83,208	△14,158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△97,367	73,690
当期変動額合計	△97,367	73,690
当期末残高	△14,158	59,531
土地再評価差額金		
前期末残高	△4,977,650	△4,977,400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	249	5,156
当期変動額合計	249	5,156
当期末残高	△4,977,400	△4,972,243
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△4,894,442	△4,991,559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△97,117	78,846
当期変動額合計	△97,117	78,846
当期末残高	△4,991,559	△4,912,712
新株予約権		
前期末残高	2,151	8,340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,189	9,865
当期変動額合計	6,189	9,865
当期末残高	8,340	18,206
純資産合計		
前期末残高	97,628,688	102,294,758
当期変動額		
剰余金の配当	△5,324,861	△4,741,495
当期純利益	19,022,137	15,718,810
自己株式の取得	△8,940,278	△4,671,902
土地再評価差額金の取崩	—	△8,738
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△90,927	88,712
当期変動額合計	4,666,069	6,385,385
当期末残高	102,294,758	108,680,143

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他
決算発表（参考資料）

平成22年5月11日
株式会社ユー・エス・エス
東証・名証第一部（4732）

① 業績
(連結業績)

(単位：億円)

	21年3月期	22年3月期		23年3月期	
	実績	実績	増減率	予想	増減率
売上高	665	598	△10.1%	609	1.8%
営業利益	225	219	△2.8%	236	7.6%
経常利益	225	225	0.0%	238	5.7%
当期純利益	120	127	5.9%	135	6.2%

② 種類別営業収益
(連結業績)

(単位：億円)

	21年3月期	22年3月期		23年3月期	
	実績	実績	増減率	予想	増減率
《オートオークション事業》					
出品手数料	138	112	△18.2%	114	1.9%
成約手数料	113	102	△9.4%	103	0.5%
落札手数料	146	136	△6.7%	137	0.4%
商品売上高	17	7	△58.1%	4	△36.2%
その他の営業収入	71	68	△5.0%	68	0.7%
オートオークション事業計	487	427	△12.2%	428	0.2%
《中古自動車等買取販売事業》					
中古自動車買取販売	78	82	5.4%	84	2.1%
事故現状車買取販売	44	39	△10.7%	39	△0.3%
中古自動車等買取販売事業計	122	122	△0.3%	123	1.4%
《その他の事業》					
廃自動車等のリサイクル	44	37	△16.4%	43	17.3%
廃ゴムのリサイクル	10	10	3.3%	12	13.1%
その他の事業計	55	48	△12.6%	56	16.3%
合計	665	598	△10.1%	609	1.8%

③ 設備投資額、減価償却費
(連結業績)

(単位：億円)

	21年3月期	22年3月期		23年3月期	
	実績	実績	増減率	予想	増減率
設備投資額					
支出ベース	66	10	△83.9%	35	226.7%
完工ベース	87	7	△91.5%	35	373.5%
減価償却費	57	54	△5.4%	46	△15.1%